# 一般質問

## 少子高齢社会 市の取組みを示せ

公明党　久保田　議員

**議員**　少子高齢社会が進展する中で、年金制度など将来の社会保障に不安感が高まっている。国が今年5月に発表した、新人口推計に基づく公的年金保険料の試算によれば、現給付水準を維持した場合、2025年度の厚生年金の保険料率は、現行の約2倍になる。2000年度末現在、厚生年金の適用事業所数は、全国で167万とされるが、脱退する事業所が相次ぎ、国民年金保険料の未納率も27%に及ぶ。ある新聞の調査では、年金への不信感を持つ人が54%に達する。老後の暮らしを支える年金制度は揺らぎはじめており、国の責任はもとより、自治体も無関心でいられない。①2001年の合計特殊出生率が、全国平均で1・33と戦後最低を記録し、年金制度等への影響は大きい。もはや小手先だけの制度改正では解決できない状況だ。㋐多くの課題を抱える少子高齢社会における社会保障制度のあり方について、見解を聞く㋑一層の子育て支援策が必要だ。所見を問う②本市の少子化、高齢化等の状況が心配である。㋐現状㋑将来への影響㋒国民年金の現状──を聞く③少子高齢社会において、諸課題解決に向けた市独自策が必要だ。

**市長**　①㋐年金等の制度や負担のあり方を改革すべきだ㋑保育所整備や仕事と子育てが両立できる環境整備を図りたい②㋐2000年度の合計特殊出生率は1・04、高齢化率15・5%だ㋑経済成長への制約や社会保障分野での現役世代の負担増が考えられる③健康診断事業、子育て支援策等の充実を図る。

**市民部長**　②㋒2000年度実績で、第1号被保険者数は3万5千108人おり、うち未納者は約4割だ。100%の収納に向け努力したい。

**〈その他の質問〉**バリアフリーのまちづくりについて

## 市民の声を聞いたまちづくりを

民主市民連合　谷口　議員

**議員**　①三鷹都市計画道路3・4・13号線(牟礼2期)事業計画への市民の関心は高い。㋐市民参加で事業を検討すべきと考える。市民の意見を聞く場を設けるべきだ㋑本路線の連雀通りから万助橋までの延伸計画への所見を聞く㋒本路線が連雀通りに交わる狐久保から牟礼団地入口まで、都の事業で拡幅計画はあるのか㋓今後の道路計画の事業の進め方を伺う②信号のタイミングが変わった牟礼二丁目の交差点の渋滞緩和策を聞く③国土交通省が渋滞の緩和や生活路線の充実など、既存道路の有効活用を重視する方向に方針転換すると聞く。主要道路の歩道整備やバリアフリー化等は早急に取り組むべき課題だ。㋐所見㋑狭あい道路への対応──を問う④建築基準法上の「道路づけ」を満たさない家は本市でも多いと思う。これらは建替えができず、業者に安く買われ、業者は平然と建売住宅を建築し販売する例がある。㋐所見㋑無接道の建築物への対応㋒無接道の土地に無届けの違反建築を繰り返す悪質業者への対応──を聞く。

**市長**　①㋐沿線住民と十分話し合いたい㋑広く市民の意見を聞き、見直しも含め検討する㋓将来のまちづくりも考え、市民の理解、協力を得て進める③㋐都道の狭い歩道解決への一助になると期待する。

**都市整備部長**　①㋒計画はない②対応を警察と検討したい③㋑セットバックを指導する④㋐私人間の契約の問題と考える㋑適合に向け指導する㋒実態を踏まえ、都に報告し、業者への処分を要請する。

整備の進む三鷹都市計画道路3・4・13号線
……天神前北浦交差点付近

## 精神障害者にヘルパー派遣を

日本共産党　大城　議員

**議員**　精神保健福祉法の改正に伴い、今年度から精神障害者居宅介護等事業の国の予算がついた。これを活用し、精神障害者へのホームヘルプサービスを行う自治体が増えている。三鷹市では心身障害者へのヘルパー派遣は実施されているものの、精神障害者に対してはまだである。障害の区別によってサービスに差があってはならない。①本事業の実施主体は市町村である。国の予算を活用すれば4分の1の負担で済む。早急に事業を実施すべきだ。㋐所見を伺う㋑事業へのニーズを把握しているか㋒これまでの検討の状況を聞く㋓近隣市における派遣の実績を伺う②ヘルパー養成の研修についても市が行うべきだ。見解を問う。

**市長**　①㋐10月開所予定の精神障害者地域生活支援センターを立ち上げた中で、検討していきたい。

**健康福祉部長**　①㋑ニーズは非常に高いと考えている㋒関係機関との連携などの点を詰める作業をしている㋓武蔵野、調布両市ともに10人前後の利用だ②民間事業者が行う研修を側面から支援したい。

**〈その他の質問〉**地方自治と有事法制について

## 図書館行政は見直すべき

民主市民連合　髙井　議員

**議員**　第3次基本計画には、約4億円で南部図書館を新設するとうたわれている。この間、生涯学習の側面で公立図書館の果たした役割は大きい。しかし、最近の流れを見るとバブル後の景気低迷もあって書籍の売上が激減し、出版社等の倒産が非常に増えている。市民の読書量自体が減少しているのも事実だが、事態に輪をかけた主要な要因の一つに公立図書館における新刊本の購入、閲覧利用の増加が挙げられている。その結果、「売れる本」以外の出版を大変困難なものにしている。出版文化の退潮を危ぐする声も強く、図書館が増えても、肝心の本がなくなったのでは意味がないと考える。①これ以上公立図書館を新設すべきではないと考えるが市長の所見を問う②現在ある公立図書館における雑誌・新刊書・文庫本の新規の配置はやめるべきだと考えるが、教育長の所見を問う。

**市長**　①質問を聞いてみて、なるほどそういう考え方、そういう選択肢もあるのかなと思った。今までそういう視点で考えたことはなかったから、今後の図書館行政のあり方の一つとして勉強してみたい。南部図書館建設で一定の施設計画の整備は終わり、それ以後はソフトの問題に関わっていくことになると思う。

**教育長**　②市民のニーズ、議員指摘のような出版業界の考え方等も勘案しながら、今後検討していきたい。

**〈その他の質問〉**固定資産税をめぐる問題について

## 類似名マンション 緊急時に問題あり

民主市民連合　野中　議員

**議員**　三鷹の駅前では、似たような名前のマンションが林立している。原因の一つは、マンション業者が商標登録した名称を使用し、次々と建てているからだと思う。5月下旬の夜中、110番通報があって警官が私の自宅近くのマンションに駆けつけてきた。ところが、近辺には類似名称のマンションが10棟近くあったため、一時は混乱した。通報者は、正確に住所も言えないほどのパニック状態で、マンション会社の商標名だけを告げたのだろう。警察が、その会社のマンションは地域に1棟のみと思い、階数と部屋番号を聞き出せば現場を特定できると判断したのだとすれば、危険だ。類似名称のマンションが多いことで一番困るのは、事件や火事、救急などの緊急時である。市内で今後建設されるマンションには、名称に工夫を凝らせないものかと思う。たとえ、会社名を使っていても、あとに続く名称が親しみのあるものなら市民などの間に定着するだろう。業者に使用名称の変更を求めることが難しいのは、理解できる。しかし、業者も言わば三鷹のまちづくりをしている。市民生活の安全とまちづくりのため、個性的で温かみのある名称を考えてもらうように、市の窓口で指導することはできないか。市長の考えを伺う。

**市長**　緊急時等を考え、違う名称を使用するように配慮してもらうといった指導は可能だ。この点を念頭に置き、具体的に対応を考えれば当面の解決策になると思う。

**〈その他の質問〉**はしか対策

## 住基ネットの稼働延期を求めよ

民主市民連合　嶋﨑　議員

**議員**　①個人情報保護法案が国会で審議されている最中に、防衛庁リスト事件が発覚した。㋐事件への所見を伺う㋑日弁連は、個人情報保護の観点から法案の見直しを求める意見書を国に提出した。法案に対する見解を問う②地方自治情報センターを中心として構成する住民基本台帳ネットワークは、日本最大のシステムである。個人情報がひとたび漏れれば被害は計り知れない。㋐テスト段階で全国的にエラーやトラブルがあったと聞くが、本市はどうか㋑全体のセキュリティが確保されるまで、自治体の住基システムは住基ネットと接続すべきでない。所見を示せ㋒トラブルが生じたとき、市長はセンターや行政機関等を調査できるのか㋓市長は、国の機関等に対する自己情報コントロール権を持つのか③稼働予定の住基ネットでは、個人情報保護に関する懸念が消えない。個人情報保護法案に重大な欠陥もある。また、センターへの各種コントロール権を定めた法律も制定されるべきである。これらが解決されない限り、住基ネットの8月稼働を中止すべきだ。

**市長**　①㋐事実なら大変遺憾なことだ㋑早急に運用の基準等を明確化することが大事と思う③本市は法令に従って準備をしている。

**企画部長**　②㋐発生してはいない㋑現在の段階で一定の措置がされている㋒個人情報保護条例に基づいて報告を求め、調査もできる㋓個人情報保護のため、国やセンターには厳格に対処していきたい。

**〈その他の質問〉**有事法制について

## 十分な教育環境を整備せよ

日本共産党　岩田　議員

**議員**　①学校週5日制の下、子どもの学力低下に対する不安の声が広がっている。㋐認識を伺う㋑本市は少人数授業を市立小学校4校で実施中だが、学級数単位でみると小学校全体の約2割での実施にすぎないと考える。全児童の3割弱が35人以上の学級で勉強する現在、約2割実施での少人数授業では基礎・基本の学力をつける点で不十分だ。行き届いた教育のために少人数学級こそ実施せよ②我々が冷房のある部屋で議論している間でも、子どもは汗をぬぐって勉強しているのが現状だ。普通教室の冷房化を全校で実施せよ③子どもの居場所問題が課題だ。㋐子どもの土曜日の生活を把握しているか㋑子育て支援事業に市民の知恵等を取り入れる工夫が必要だ。

**市長**　③㋑様々な協力も得て、地域に根ざす事業展開を図りたい。

**教育長**　①㋐基礎・基本の徹底を図るため、学力低下はないと考える㋑10人の加配教員の活用で少人数学級と同様の効果をあげている②経費を大変要する。市長部局と協議し、年次計画で対応したい。

**教育委員会事務局総括次長**　③㋐ある程度は把握している。

## 子育て支援にITを応用せよ

三鷹青風会　後藤　議員

**議員**　協働のまちづくりに取り組むには、行政の役割転換が必要だ。そのためには、積極的な情報公開と環境整備が重要となる。平成14年度に実施する「学校・家庭・地域連携イントラネット」は、まさに、保護者や地域が、失った教育の場を取り戻すための有効な手段と考える。本事業は今後2年間、市立の全小学校と家庭、地域をイントラネットで結び、新しい教育のあり方を探るものである。①昨年1月から市内4つの小学校において、本事業と同様のパイロットプロジェクトを実施していた。㋐成果を聞く㋑問題点を示せ㋒本事業実施にあたり、課題は何か②本事業は、自宅等にいながら授業参観などが可能となるが、保育所等にも導入すべきである。保護者への育児参加の機会提供、不安解消等、利点は多い。このような環境整備について、今後の方向性を聞く。

**市長**　①㋐地域の教育力が高まる②有効な手段である。今後検討していきたい。

**教育長**　①㋑改善はしたが、システム上のトラブルが多かった㋒パソコンを持っていない家庭への対応や教員への研修である。

## 教育力向上へ教員を増やせ

市民の党　杉本　議員

**議員**　①平成14年4月、市立北野小学校が、国の「学力向上フロンティアスクール」の指定を受けた。㋐本事業の目的㋑指定の理由㋒保護者等への説明や協力の要請㋓事業の評価㋔事業が終了する17年度以降の取組み㋕指定外の学校への対応──を聞く②真に教師と子どもが向き合う教育を行うとすれば、さらに教員の加配が必要だ。対応を聞く③本市は、今年度から「学校・家庭・地域連携イントラネット」を構築するが、自宅にパソコンがなければ、格差は広がる。対策はあるのか④市は、今年度より各小学校に1名、学校教育活動等補助員を配置している。㋐活動状況㋑事業継続の考え──を伺う。

**教育長**　①㋐学力向上や指導の充実等だ㋑少人数指導の計画があったからだ㋒地区協議会(仮称)を設置し、報告したい㋓同協議会で評価も受けたい㋔成果をみて検討する㋕校長会等で報告・意見交換し、他校へも広めたい②東京都に要望していく③貸与等を考えたい。

**教育委員会事務局総括次長**　④㋐担任の指導の補助等で活躍している㋑今後の検討課題としたい。

**〈その他の質問〉**外郭環状道路

**議会の傍聴においでください**

定例会は、通常3月(2月から始まる場合もあります)、6月、9月、12月に開かれます。お問い合わせは議会事務局までご連絡ください。